

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.tachibana.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

生まれ変わった名古屋支社、さらにパワーアップします



名古屋支社が移転しました。昨年11月に竣工したばかりの真新しい13階建てオフィスビルで、名古屋市営地下鉄の「伏見駅」徒歩4分の好立地です。
オフィスにはソロブース、ワイヤレスプレゼンテーション、最新施設を備えたミーティングエリアなど、様々な工夫が凝らされ、社員の「働きやすさ」を重視しました。
さらにパワーアップし、中部地区のお客様へのサービスを充実させてまいります。

所在地 名古屋市中区栄1丁目8番16号 関電不動産伏見ビル13階

創業100周年、その先へ
 株式会社 立花エレクトック

株主様向け アンケート

よりよいIR活動のために 皆様の声を お聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

- ①下記URLにアクセス
- ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8159

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

 検索窓から

 kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

 スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。
●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

 本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
<https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ  「e-株主リサーチ事務局」 (2108)
MAIL: info@e-kabunushi.com

証券コード：8159

株主通信

第93期 年次報告書
2021年4月1日 ~ 2022年3月31日

創業100周年、その先へ
 株式会社 立花エレクトック

Electric & Electronics Technology
立花エレクトックは電機・電子の「技術商社」です。

〒550-8555 大阪市西区西本町一丁目13番25号
電話：06-6539-2718 FAX：06-6539-8820
<https://www.tachibana.co.jp/>

来るべき未来社会に選ばれる技術商社を目指して 新中長期経営計画「NEW C.C.J2200」を 推進してまいります。



株式会社立花エレテック
代表取締役社長 布山 尚伸

株主の皆様には日ごろより格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて私儀、この度渡邊武雄の代表取締役会長就任に伴い後任として代表取締役社長に就任致しました。もとより微力ではございますが、全社員一致団結して社業の発展に邁進してまいりますので、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

現在、当社は「安定成長で200年続く企業」を目指して、新中長期経営計画「NEW C.C.J2200」(~2026年3月)に取り組んでおります。目標達成に向けて以下の3点を重点戦略として推進しております。

1. 新しい時代に適合した営業戦略
 - ・モノ売りからコトも含めた提案ができる営業力・技術力の向上を図ってまいります。
2. 体質改善のための基盤強化
 - ・社内実務のOA化
 - ・新しい時代を見据えた人事制度改革
3. 継続して2,000億円以上の売上を計上できる顧客基盤の獲得

次の100年に向けて我々はスタートしました。来るべき未来社会に選ばれる技術商社を目指して、チャレンジしてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

第93期業績ハイライト(連結)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
1,934億 31百万円	67億 10百万円	74億 12百万円	51億 44百万円
前年度比 119.8%	前年度比 166.4%	前年度比 168.9%	前年度比 148.8%

コロナ禍からの回復期待のリバウンド需要により、モノ不足で苦戦しながらも営業の創意工夫で業績を押し上げることができました。その結果、売上高、営業利益、経常利益については連結会計年度として過去最高を更新いたしました。

株主還元について

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の経営環境の変化に対応できるよう財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を行う方針であります。

■ 配当増額&配当性向向上

期中 (円)	期末 (円)	配当性向 (%)
24	24	24.7
24	24	27.6
17	20	27.0
30	30	29.4
30	30	30.0

過去最高 60円 (2023/3期)

株主優待制度導入 (2019/3期) ※100周年記念配当 10円含む (2022/3期) (予想)

■ 長期保有株主を優遇

■ 優待制度の内容
保有株式数及び継続保有期間に応じて『クオ・カード』を年1回贈呈
※3年以上の継続保有者を更に優遇(増額)

■ 初回：2018年3月末時点の株主様が対象

■ 贈呈時期
毎年、定時株主総会終了後の6月下旬に発送

保有株式数	継続保有期間	
	3年未満	3年以上
100株以上1,000株未満	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	3,000円分	5,000円分

■ 100万株の株式消却実施

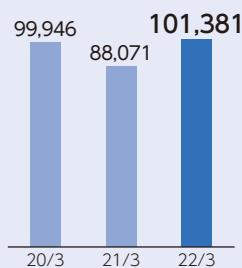
2022年2月28日付
消却前の発行済株式総数に対する割合3.8%

■ 発行済株式総数(消却後) 25,025千株(自己株式46千株含む) ■ 2022年3月期の自己株式取得 25万株(総額410百万円)

株主の皆様におかれましては、長期的な視点で当社グループの成長を見守っていただきたく、引き続き一層のご支援をお願いいたします。

FAシステム事業

売上高 [単位: 百万円]



売上高 **1,013億81**百万円
(前年度比 15.1%増) ↑

営業利益 **41億13**百万円

売上高構成比 **52.4%**



増収増益: 売上高+15.1%
営業利益+40.9%

FAシステム事業は、各分野で、取扱商品の供給不足が懸念されている中で、グループ丸となって商社機能を発揮し顧客需要に対応すべく努めました。

- ▶ FA機器分野は半導体製造装置関連や、物流関連、食品関連の設備投資が好調で、プログラマブルコントローラー、インバーター及びACサーボが増加しました。また、システム、ロボット、センサも大きく伸びました。
- ▶ 産業機械分野は、補助金効果により工作機械、レーザー加工機が大幅に増加。製造ライン向け自動化設備も増加しました。
- ▶ 産業デバイスコンポーネント分野は、タッチパネルモニターが大きく増加。また、子会社では半導体製造装置の業界を中心に接続機器等の販売が連結の業績に貢献しました。

施設事業

売上高 [単位: 百万円]



売上高 **153億52**百万円
(前年度比 0.2%減) ↓

営業利益 **1億59**百万円

売上高構成比 **7.9%**



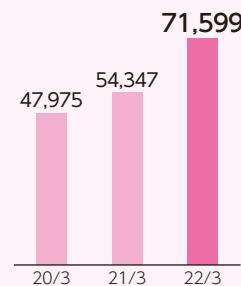
経済環境に翻弄されるも一矢報いた施設事業

オリンピック、パラリンピック終了後の案件減少や、開催延期による各種開発案件の遅れによる物件減少、半導体不足による製品納期長期化の厳しい経済環境で苦戦しました。

- ▶ 施設事業は、新築及びリニューアル需要を取り込んで、ルームエアコン、エコキュート等の住設機器が伸びました。
- ▶ 活況の物流関連向け昇降機やLED照明も伸びましたが、マイナス要素を埋めるには至りませんでした。

半導体デバイス事業

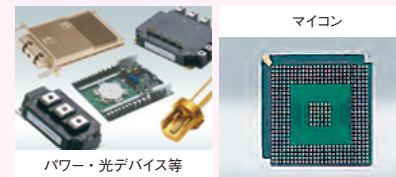
売上高 [単位: 百万円]



売上高 **715億99**百万円
(前年度比 31.7%増) ↑

営業利益 **25億10**百万円

売上高構成比 **37.0%**



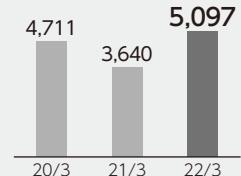
過去最高: 売上高+31.7%
営業利益+189.2%

国内や中国を含むアジアでの高水準な需要の継続により、国内及び海外子会社では必要部品確保に奔走した結果大きく伸びました。

- ▶ 半導体分野は前年度後半から高水準な需要が継続し、マイコン、ロジックIC及びパワーモジュールなどが大幅に伸び。海外でも日系企業向けを中心に大幅に伸びました。
- ▶ 電子デバイス分野は、液晶パネルの根強い需要が継続すると共に、コネクタなどの接続部品が大幅に増加しました。

その他

売上高 [単位: 百万円]



売上高 **50億97**百万円
(前年度比 40.0%増) ↑

営業損失 **73**百万円

売上高構成比 **2.7%**



▶ MMS分野は立体駐車場向けにバレットの更新台数の増加が売上に貢献しました。しかし金属部材の価格高騰と円安の影響を受けて利益確保は厳しい状況になりました。

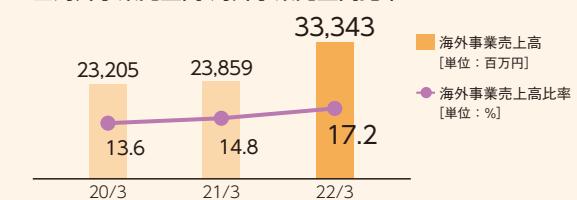
▶ EMS分野は家電関連が大幅に増加し、窓用シャッターリモコンも好調でしたが、部材不足と価格高騰の影響を受ける形で推移しました。

海外事業売上高

売上高 **333億43**百万円
(前年度比 39.8%増) ↑

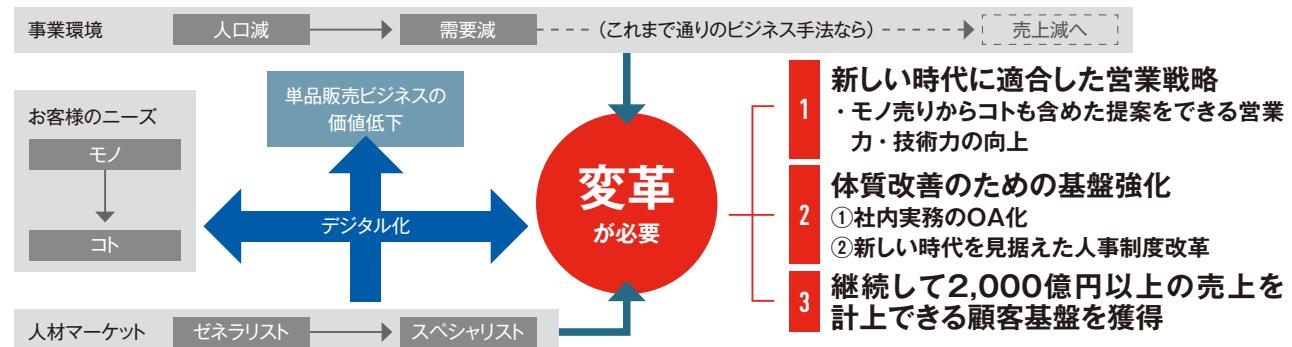
海外事業売上高・海外事業売上高比率

- ▶ 米中貿易摩擦の長期化はあるものの、日系・ローカル顧客共に好調な中国市場に支えられ、売上高が大幅に伸び過去最高となりました。海外売上高比率は2.4%上昇し、17.2%でした。



1 『安定成長で200年続く企業』を目指してモノからコトへ 新中長期経営計画「NEW C.C.J2200」を推進してまいります

新型コロナウイルス禍を機に大きく変化する経営環境の下、お客様のニーズもモノからコトへ変化し、単品販売ビジネス(=モノ)だけではなく、ハード(=モノ)にシステム技術(=コト)を組み合わせた提案が今まで以上に求められています。「NEW C.C.J2200」(~2026年3月)はそうした環境変化に対応できる組織にするための社内改革(OA化、人事制度改革)にも取組み、現状に甘んずることなく、次の100年に向けて進めてまいります。



2 ロボットスクールが大盛況!

生産現場の人手不足解消にはロボットの導入が不可欠ですが、産業用ロボットの操作には「特別教育」が必要です。FAシステム部はより安全、かつ判り易くお客様をサポートするロボットスクールを昨年9月から開講しておりますが、今年12月までの予約がほぼ満杯と大盛況で、大変お客様に喜んでいただいております。



3 ET&IoT WEST 2022出展します!

開催日：2022年7月28日(木)・29日(金)
場 所：グランフロント大阪 北館B2F
 コングレコンベンションセンター
半導体デバイス事業では他社に負けない展示を創り込み、過去最高の商談が獲得できるよう技術商社の力を最大限に発揮します! 株主の皆様、是非ご来場ください!



4 一般社団法人「日本AM協会」設立 当社は3Dプリンターの拡販を強化!

3月8日、一般社団法人「日本AM協会」が設立され、17日に近畿経済産業局と当社で記者発表を行いました。当協会は、当社が2014年設立以降事務局を務めていた「3Dものづくり普及促進会」が発展的に解消し、日本におけるさらなるAMの普及を目指し、一般社団法人として新たに設立されたものです。AM普及活動に賛同する正会員19社・賛助会員13社で構成されており、協会の会長を当社の永安悟執行役員が務めます。企業がAMを導入・活用する際に、当協会が窓口となり、会員企業が協力して技術相談や導入支援を行います。

永安会長は、従来の工法を3Dプリンターによる積層造形に変革することで、「日本のモノづくり産業が世界で戦っていける支援をしていきたい」とあいさつしました。

日本AM協会ホームページ：<https://jsam.or.jp/>
※「AM」：Additive Manufacturing(アディティブ・マニファクチュアリング)の略で、積層造形・3Dプリンティングを表す用語です。



5 里山保全活動『なごみの里』に桜を植樹!

2021年11月27日、晴天の中、当社が里山保全活動を展開する『なごみの里』(大阪府枚方市東部清掃工場内)において、伏見枚方市長をはじめ多くの関係来賓にもお越しいただいて桜の植樹がにぎやかに行われました。

この活動は当社の創業100周年記念行事の一環として2019年にスタートし、持続可能な社会の実現に向けて、地球環境を考える活動として社員と共に実施してきました。荒れた竹林を整備し、地元の人々が憩える場にするために125本の桜の植樹を行いました。

『なごみの里』は、大阪府と枚方市、大阪みどりのトラスト協会と協力して活動しており、地域の活性化、社会との共生に貢献しています。4月9、16日はタケノコ掘りを実施。16日には伏見枚方市長も参加され、共に汗を流しました。これからも、当社は地域社会に愛され、地域と共に成長する企業を目指します。



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末 (2022年3月31日現在)	前期末 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	106,612	90,725
現金及び預金	11,223	18,987
受取手形及び売掛金	—	54,816
受取手形、売掛金及び契約資産	64,397	—
商品	26,571	14,337
その他	4,420	2,584
固定資産	28,560	29,539
有形固定資産	5,596	5,192
無形固定資産	551	606
投資その他の資産	22,412	23,741
資産合計	135,172	120,265
負債の部		
流動負債	54,850	41,221
支払手形及び買掛金	42,043	33,925
短期借入金	4,944	2,064
その他	7,863	5,232
固定負債	3,081	3,837
長期借入金	103	60
繰延税金負債	2,043	2,814
退職給付に係る負債	656	706
その他	278	255
負債合計	57,932	45,058
純資産の部		
株主資本	70,927	67,997
その他の包括利益累計額	6,312	7,208
純資産合計	77,240	75,206
負債純資産合計	135,172	120,265

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	前期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
売上高	193,431	161,440
売上総利益	25,926	21,115
販売費及び一般管理費	19,216	17,082
営業利益	6,710	4,033
経常利益	7,412	4,388
税金等調整前当期純利益	7,513	4,787
親会社株主に帰属する当期純利益	5,144	3,457

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

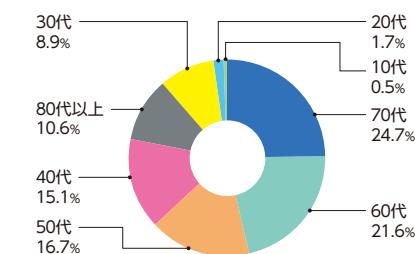
(単位:百万円)

科目	当期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	前期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△7,595	4,948
投資活動による キャッシュ・フロー	△968	△1,302
財務活動による キャッシュ・フロー	702	△1,835
現金及び現金同等物に係る 換算差額	404	△152
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△7,457	1,658
現金及び現金同等物の 期首残高	17,415	15,756
現金及び現金同等物の 期末残高	9,958	17,415

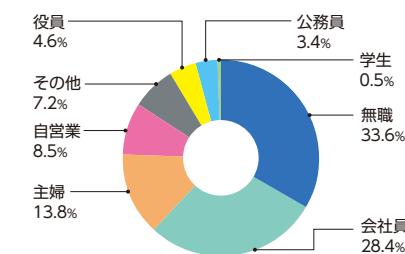
株主アンケート結果のご報告

第93期中間報告書「株主通信」にて、株主の皆様へのアンケートを実施させていただきました。その結果、1,726名の株主様からご回答が寄せられました(回答率13.3%/前年より553名増加)。お忙しい中ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。ここに、お寄せいただいたご回答の集計結果を報告させていただきます。当社では、皆様からの貴重なご意見を今後の活動に反映させるべく努め、今後とも企業価値の向上に取り組んでまいります。

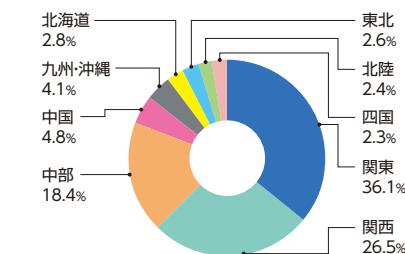
年代



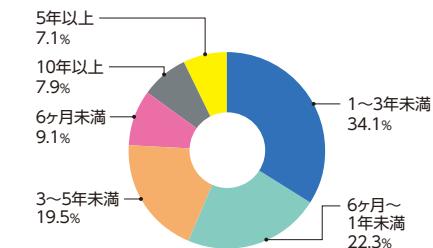
職業



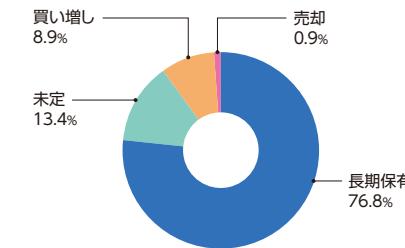
地域



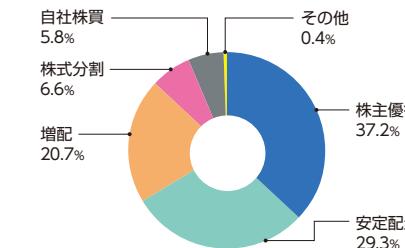
当社株式の保有年数



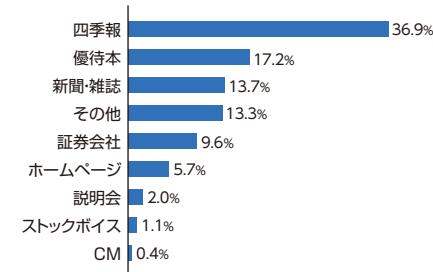
当社株式の保有方針



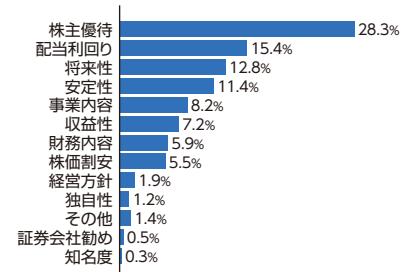
当社株主還元策として期待すること(複数回答可)



当社株式を購入されるきっかけとなった情報源(複数回答可)



当社株式の購入理由(複数回答可)



当社株式を3年未満保有の株主様が65.5%、5年前の株主優待導入発表後に新たに株主になられた方が増えたと推測されます。また、地域別では関東が関西を抜いて昨年に引き続きトップになりました。

株式の状況 (2022年3月31日現在)

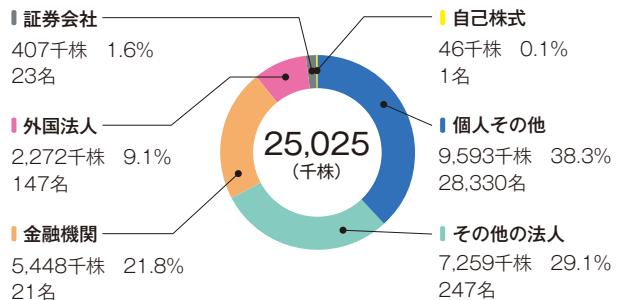
発行可能株式総数	96,000千株
発行済株式総数	25,025千株
株主数	28,769名

大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,921 (千株)	7.69 (%)
株式会社サンセイテクノス	1,563	6.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,440	5.77
立花エレテック従業員持株会	1,214	4.86
株式会社三菱UFJ銀行	1,082	4.33
株式会社さきでん	754	3.02
株式会社ノーリツ	742	2.97
日本生命保険相互会社	471	1.89
株式会社たけびし	459	1.84
株式会社伊予銀行	435	1.74

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式46千株を保有しております。また持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2022年3月31日現在)



(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	株式会社 立花エレテック
英文社名	TACHIBANA ELETECH CO.,LTD.
創業	1921年(大正10年)9月1日
設立	1948年(昭和23年)7月12日
資本金	58億74百万円
従業員数	849名(連結1,389名)
株式上場	東証プライム市場(2022年4月4日)
ISO取得	品質マネジメントシステム ISO9001 JQA-QMA10303 環境マネジメントシステム ISO14001 EMS693431 情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001 IS 509430



取締役・執行役員 (2022年7月1日)

代表取締役会長 会長執行役員	渡邊 武雄	常務執行役員	米田 浩
代表取締役社長 社長執行役員	布山 尚伸	執行役員	多田 満
取締役 専務執行役員	高見 貞行	執行役員	松浦 良典
取締役	佐藤 太泰	執行役員	城下 雅紀
取締役	辻川 正人	執行役員	永安 悟
取締役	辻 孝夫	執行役員	佐野 博行
取締役 監査等委員	松橋 澄	執行役員	小林 幸司
取締役 監査等委員	大谷 康弘	執行役員	角村 太典
取締役 監査等委員	塩路 広海	執行役員	池田 啓之
		執行役員	小西 健司
		執行役員	南本 隆吏

事業所 (2022年7月1日)

本社	大阪市西区西本町一丁目13番25号
支社	東京(東京都)、名古屋(愛知県)
支店	東関東(茨城県)、北関東(埼玉県)、神奈川(神奈川県)、三河(愛知県)、東海(愛知県)、北陸(石川県)、三重(三重県)、滋賀(滋賀県)、南大阪(大阪府)、神戸(兵庫県)、姫路(兵庫県)、広島(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)
営業所	東北(宮城県)、岡山(岡山県)

関係会社 (2022年3月31日現在)

国内	海外
研電工業株式会社	立花オーバースペースホールディングス社
株式会社立花宏とシステムサービス	タチバナセールス(シンガポール)社
株式会社大電社	タチバナセールス(香港)社
株式会社立花デバイスコンポーネント	台湾立花股份有限公司
株式会社高木商会	立花機電貿易(上海)有限公司
株式会社立花電子ソリューションズ	支店: 北京、深圳 営業所: 武漢、大連、青島
	タチバナセールス(バンコク)社
	タチバナセールス(マレーシア)社
	中華人民共和国(香港) シンガポール 中華人民共和国(香港) 台湾(台北市) 中華人民共和国(上海市) タイ王国(バンコク) マレーシア(セランゴール州)

